

## 研究ノート：

# 「経済システム危機からの脱出路」の抄訳と解説

構造変化と政党政治再編成の中での社会民主党左派の動向

小 野 一

## “Der Weg aus der Systemkrise des Wirtschaftens”:

Bemerkungen zu einem strategischen Papier der sozialdemokratischen Linken in  
der parteipolitischen Umgestaltung

ONO Hajime

「経済システム危機からの脱出路／財政・気候・資源問題に対する総合戦略のための試行的イニシアチブ」という小冊子（以下、「脱出路」という）がある。執筆者はアンドレア・ユプシランティとヘルマン・シェア。2008年ヘッセン州議会選挙に向けて同州SPD（社会民主党）が掲げたコンセプトに対応するもの、とまえがきにはある（Ypsilanti, Scheer 2010: 1）。本稿は、「脱出路」の内容と背後の事情の概略的理解を通じ、現代ドイツ政治について示唆を得ることを目的とする。

## 1. 「経済システム危機からの脱出路」の抄訳

### 《序文 転換の時：経済危機とは政治的信頼性の危機である》

3つのグローバルな経済危機、すなわち2006～07年の気候変動危機、2007～08年の（化石燃料）資源危機および2008～09年の金融危機が、多くの人々の意識に上るようになった。これらの経済危機は、いずれも、長期の生成プロセスを伴う構造的なものであり、同時期に発現したのも偶然ではない。それらは、西側先進資本主義社会でも途上国・NIEs諸国でも、相互規定的なかたちで現れている。

気候変動危機が教えるのは、それによる経済的損失は、新たに創造される経済的価値よりも大きい、ということである。資源危機が教えるのは、再生可能でない資源は現代の世代の

人間の最低限生活水準を満たすことすら十分でなく、それにしがみつくとことは経済的・社会的・国際政治的紛争をますます助長する、ということである。金融危機が教えるのは、ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツが『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(2002年)の中で述べているように、各国政府が「国際金融市場の独裁」の下で自国経済を損ない、比類なき財政危機の渦中に自らを投げ込んできた、ということである。これらの危機はすべて予見できたことである。それらは、反エコロジ的な産業主義のシステム危機であり、越境する資本主義の絶望的な加速化が招いた危機なのである。

こうした危機を克服する試みも、根本原因に迫らぬ表面的なものである限り、高くつくが展望のない幻想に終わらざるを得ない。複眼的視野から、長期的要請に適用かたちで、短期的戦略を考えることが重要である。「新自由主義」の旗の下に墜ちるところまで墜ちた経済思考は、多くの場合、諸要因間の関連性を欠いた分析により短期的利益に照準を合わせるが、それがために、現実の市場における中長期的視野からの経済行動により罰せられる。こうしたことは、将来構想を不可能にする決定的要因である。

金融危機が焦眉の課題だとしても、気候変動危機や資源危機を二義的なものとして扱うなら、重大な結果をもたらすだろう。金融危機克服のための方策が、気候変動危機や資源危機をさらに悪化させるのである。すでに今日、公的資金による金融セクター保護措置は過大なものとなり、基本的な公共の課題を犠牲にしている。そうした方策が失敗した場合、再び同規模の財政支援を行うことは不可能である。世界規模での多大な銀行救済措置が効果を減じることが、おおいにありそうな話である。金融経済は狂ったような投機をすでに再開している。多国籍企業のさらなる集中を促すような方策は、国民経済の不安定化を招くゆえ、根本的な誤りである。政治機構への信用失墜が加速し、国家の不調がデモクラシー危機へと発展する恐れがある。

いずれの危機に対しても、政界・経済界の主要アクターの多くは十分な心の準備をしていなかった。アルベルト・アインシュタインが言うごとく、問題を引き起こしたのと同じ方法をもって問題を解決しようとするのは、不適切である。これは、こうしたことを引き起こしたコンセプトばかりでなく、その主唱者にも当てはまる。危機を引き起こした当事者なのに、危機の救済者と公言してはばからない者がいるのである。

気候変動危機や資源危機克服のための包括的方策を形成するのに必要な政治的・経済的構想力は、どうしたら獲得できるのだろうか。こうした危機を何十年にもわたって無視してきたことが、非常事態を招いた。気候変動リスクの軽減や資源問題解決のための多少なりとも実行可能な方策はとられているのだが、多くの場合、経済学的観点と経営学的観点との違いが曖昧なままである。危機管理は時間との戦いであり問題先送りはもはや許されないにもかかわらず、時間という観点が依然として重視されていない。

とりわけ、十分に使い勝手のよい戦略が欠如している。これは、2009年連邦議会選挙に際して示されたSPDの経済政策綱領「ドイツ・プラン」<sup>(1)</sup>についても当てはまる。この文

書では経済政策の方向性転換が語られるものの、そのために必要な政治的手段については触れられていない。アルブレヒト・ミュラーは、テキスト分析の結果、50頁を超える文書の中に「マクロ経済」、「グローバリゼーション」、「マネー政策」、「金利政策」などといった概念がなく、「投資計画」の語が1回現れるだけだということを確認している。

《第1節 3つの危機、1つの戦略》（省略）

《第2節 新自由主義的経済ドクトリンの不能性》（省略）

《第3節 新自由主義のグローバリゼーションの限界》（省略）

《第4節 経済秩序再構築への全般的洞察》（省略）

《第5節 ケインズ主義的プログラム：社会経済的構造政策と景気対策の結合》（省略）

《第6節 将来性ある経済基盤への「システムの」キーとしての資源の転換》

目的の明確な構造政策も、見通しを誤ることがある。典型的な例は、1950年代から80年代にかけての原子力エネルギー促進政策である。とはいえ、分析的に根拠づけられた将来見通しよりも、市場のほうを優位に置く見地には、同意できない。それとともに見過ごされるべきでないのは、誤りであることが明らかになった構造政策的イニシアチブの中には、一面的なテクノクラートの政策決定に先立ち、よりよきオルターナティブのための議論が欠けていたケースが少なくない、ということである。原子力エネルギー促進のネガティブな作用は、保守的な経済界の利益に対応している。今日問題なのは、むしろ、経済的な構造改革なのであり、その必要性についてはもはや争う余地がないばかりか、先見的な市民社会においてはすでに議論され、認知されてきたものである。

すべての経済の基礎は、資源の確保とその転換である。環境破壊の最大の要因は、汚染物質を多く含む資源である。それゆえ、再生可能でクリーンな資源への転換ないしは資源効率の飛躍的な向上が、将来性ある実体経済への「システムの」キーである。世界経済は、そのエネルギー消費において、36%を石油に、30%を石炭に、20%以上を天然ガスに依存している。特に石油は、その90%が化学工業の原料として使われる。1950年には、ドイツは、エネルギー消費の5%を輸入に頼っていたが、今日では約75%である。低価格で輸入できた石油・天然ガスは、近年、著しく値上がりし、石炭輸入も高くつくものとなっている。六大輸出国のみが、石油および天然ガスの不足に際して石炭価格の引き上げから利益を得る。それぞれの資源の末端消費に近づけば近づくほど、国際情勢的不確実性が高まり、コスト上昇が生産や消費を制約する。ちょうど、気候変動や環境破壊に伴う公共負担の増大がそうであるのと同じように。同様のことは、鉱物資源についても当てはまる。

新しい資源基盤により、経済セクターや企業は、たいていの場合、新たなビジネスチャンスを得る。こうした発展の方向性においては、早ければ早いほど経済的利得も大きいのだが、その客観的利益については誤解がある。

自動車産業にとって、石油経済との100年来の同盟関係を終わらせることは、利益となる。自動車生産は環境負荷が大きいのは、化石燃料によるところが多い。石油不足とそれに伴う価格上昇の隘路は、自動車生産を直撃する。その反対に、石油コンツェルンは、価格上昇により史上最高の利益を上げている。自動車生産は、化石燃料から解放されねばならない。燃費のよい自動車や、とりわけ、再生可能エネルギー自動車により。電気、空気圧、バイオ燃料、水素などを動力源とする自動車の量産を遅滞なく進めることは、自動車産業の利益のはずである。それにより、エネルギー転換への道も開かれる。

同産業は、自己保存のためにも、この発展を政治的側面で促進せねばならない。経済的比重の大きい同産業は、この種の技術の市場への導入とそのために必要な再生可能エネルギーの潜在的需要を拡大するための政治的条件整備に取り組まねばならない。大連立政権により導入された、電気自動車導入モデル地域構想は、量産化を遅らせるだけである。すでに、電気自動車生産が中国や日本で大々的に行われ、ドイツの自動車産業が後れをとるというリスクにどう対処するかが、問題なのである。電気自動車のエネルギー消費がエンジン車の3分の2以下であるという点からも、電気自動車の量産をただちに始める社会的根拠がある。現在すでに、中国におけるバッテリー生産はドイツの10倍以上である。無金利ローンのような、電気自動車購入促進政策が必要である。

自動車産業は、電熱併給施設の生産者となるべきである。エンジン量産化によるコスト削減効果は、こうした産業シフトを利するものとなろう。私たちは2008年8月にすでに、小規模電熱併給100万件プログラムを提案している。これにより、20の発電所が代替可能である。2009年末にフォルクスワーゲンおよびエコ電気供給業者リヒトブリックにより始められた小規模電熱併給10万件プログラムも、この線に沿うかたちですでに成功を収めている。それは、他の自動車コンツェルンの模範であり、売上減少に対するひとつの方策である。特に、オペルのように存亡の危機にある自動車メーカーには見通しを与えるものとなろう。

電気自動車の早期導入により、自動車産業は新バッテリー技術の推進力となり、それにより、原子力・化石燃料エネルギーから再生可能エネルギーへの「電源シフト」が促進される。自動車産業は、技術開発上のノウハウだけでなく、その販売・修理網を通じて分散型施設を市場化するノウハウにも長けている。エネルギー関連法規の制定に際して、エネルギー・コンツェルンのみが影響力を行使すべきではない。新しいエネルギー法制により再生可能エネルギーや分散型電力供給が容易になればなるほど、自動車メーカーが小規模電力市場でビジネスチャンスを広げ、産業構造を多様化する可能性は大きくなる。かくして自動車業界は構造転換の原動力となり、法制上の扱いにおける新旧エネルギーの対立も解消される。

電子・情報技術産業は、新しい電力供給管理システムや蓄電技術を発展させ、最適化させる役割を期待される。蓄電技術のハイテク化・低コスト化が進めば進むほど、再生可能エネルギー関連市場は急速に拡大する。これまでは、省エネ型機器や太陽光発電機能を備えた機



器への潜在的需要が、過小評価されてきた。さらなるビジネスチャンスは、送電網の更新や、「スマート・グリッド」の導入によりもたらされる。スマート・グリッドとは、地域的な送電網とそのマネジメント技術のことで、再生可能エネルギーによる分散型電力生産への転換の結果として生じる。それを奨励する政策的動機づけとして、蓄電設備を優遇する補助金制度が再生可能エネルギー法の中に盛り込まれるべきである。

燃料電池で走る車両の開発は、鉄道業界および車両メーカーの本来的な利益である。それにより架線が不必要になり、コスト削減、信頼性向上、顧客満足度向上につながるからである。また、ドイツ鉄道会社の所有するインフラは、エネルギー転換と生産性向上のための潜在的可能性である。架線および非常用給電設備は、一般向けの電力供給に適用可能だからである。広大な鉄道用地（線路、駅）は、風力・太陽光発電の拡張に利用できる。

航空燃料への課税や燃料費の値上がりに備えることは、航空業界および航空機メーカーの利益に合う。この業界もまた、再生可能エネルギーを必要としている。バイオ燃料の導入も潜在的には可能である。航空貨物輸送の重要性からすれば、航空機メーカーも航空会社も飛行船の復活に興味を示さなかったのは、不思議なことである。この方法によれば、大規模な追加投資なしに、迅速で柔軟で環境負荷の小さな貨物輸送を行い得るのだが。「カーゴ・リフター」、すなわち重量物を飛行船により、生産拠点から目的地に直接空輸する方法がプログラム化されなかったことは、赤緑連立政権の政治的構想力の貧困である。

再生可能エネルギーの応用は、造船業および海運業の利益でもある。化石燃料への非課税措置がなかったら、多くの海運業者ではすでにバイオ燃料への転換が行われていたことだろう。現在、大型船の運航に使われる重油は、最も汚染が激しく、海洋生態系に著しい害を与える。風力や太陽光による発電装置は、大型旅客船や貨物船の場合はとりわけ実現可能性が高い。船上での水素電気分解や、客船における有機物ゴミからのエネルギー再生などは、意味のある技術的オプションである。風のような帆で船の推進力を得る「スカイ・セーラー」構想も、実用化が待たれる。

農業再生にもチャンスが開かれている。原料作物の栽培により、化学工業における石油から植物性炭水化物への転換が可能になる。それにより、産業革命以来の農業および農村の周縁化を終わらせられる。食料品工業でも、電力、熱、バイオ燃料製造などのかたちで有機的廃材を再利用する方法が確立されるなら、生産性向上のチャンスがある。

そのための政治的条件は、持続可能性綱領を尊重し、それに関連した認証制度を確立することである。实体经济への適用のためには、廃材の堆肥化・飼料化ないしはエネルギー化を可能にする地域統合型食料・エネルギー・原料システムの確立が目指される。資源を繰り返し使うことにより、これまでは不可能だった生産性向上やコスト削減が可能となる。補助金に頼らない農業経営にも実現可能性が見えてこよう。

建築業も、ソーラー建築の可能性を十分に認識するなら、飛躍のチャンスがある。断熱型発電ガラスから省エネ型木材構造まで、数多くの新素材・工法が応用可能である。すべての

建物は、太陽光エネルギーの最適利用が可能となるように、地理的・生物学的立地に適合的な方法で設計されねばならない。太陽光エネルギー設備を備えた建物の新築と既存の建物の改築は、建築業にとり「ドル箱」である。

地域のエネルギー供給事業体が将来性あるものとなるためには、発電事業を再開するとともに、地域農業のパートナーとしてバイオ燃料関連事業を開拓せねばならない。同じことは、市町村における有機ゴミのエネルギー化についても当てはまる。広域インフラを必要とする中央集権型エネルギー経済に対抗し得る、近距離型統合エネルギー利用計画は、地域におけるバイオマスと廃材のエネルギー化と太陽光・風力・地熱の直接利用に基礎づけられねばならない。都市公共サービス機構が、電熱併給システムと結びつけた独自の電力光熱費価格決定を行えるなら、なおさら有利である。地域経済における一般的なエネルギーコストの問題は残る。そのための政治的措置は、有機物ゴミの再エネルギー化を地方自治体の義務的課題とすることである。

エネルギー・コンツェルンも、分散型エネルギー供給を支持し得る。地域レベルでの独立企業の持株会社になればよいのであり、そうすることで、シュンペーターが言うごとく「突然の崩壊を回避し、秩序ある退却の道を歩むことができる」からである。ただしそれはためらいがちにしかなされないだろう。なぜなら彼らは、大規模発電所という観念にとらわれ、過去の投資を守ろうとするからである。

再生可能で再使用可能な資源への転換をもって実現可能となる、こうした広範な構造転換は、産業刷新の伝動ベルトである。新しい資源には、適用・転換のための数多くの技術と、新しいインフラストラクチャーが必要だからである。従来型の資源が枯渇し価格が高騰するまで待てない以上、構造転換を加速するのか遅らせるのかがここでの問題の核心となる。その結果、経営構造と企業マネジメントの多様化がもたらされよう。すなわち、高度に集権的な寡占的エネルギー供給から、地域経済に密着した分散型構造への転換である。供給主体を多様化し寡占企業への資本集中を阻止するこうしたエネルギー供給は、より市場経済的で民主主義的なものとなる。

こうした資源転換により、地域レベルでの経済発展とグローバルな経済発展とはバランスのとれたものとなる。技術進歩を担うグローバル企業にとっても、再生可能資源・原料の活性化や再資源化過程により地域的な資源市場が生成することは、経済立地条件や安全性を高めるので有利である。資源転換に伴う産業刷新の潜在的可能性は、新たなビジネスを生み出すだけでなく、既存の企業にも新たな将来展望を切り開く。

「古い」産業から「新しい」産業への移行のみならず、既存企業における生産方法の更新もまた重要である。技術を生み出す企業が勝者となり、既存型資源経済がどちらかといえば敗者の部類に属するというのが、一般的傾向である。経済界は、近視眼的な守旧派と、新しい利益を追求する復学的な視野を持ったものとに分裂している。

こうした新しい展開が集中的になされるなら、コンドラチェフやシュンペーターのいう新

しい「長期的景気波動」をもたらす契機となる。この過程は、技術進歩がいくつかの経済部門を刺激して変化を加速させることで、惹起される。資源転換の場合は、ほとんどすべての経済部門に根本的な変化をもたらすので、これまでに経験したどの長期的景気波動よりも大きく継続的な作用を持つだろう。この点ではIT技術と類似しているとも言えるが、重大な相違点もある。資源転換の場合には、化石燃料が新技術により代替され、従来型の原料政策が新しい原料作物栽培や技術集約型再利用政策により代替されるゆえ、より多くの雇用創出効果を持つのである。

### 《第7節 公共財における生産性向上》

新経済政策の第二の中心的課題は、すべての経済主体のための公的インフラストラクチャー（道路、運河、鉄道、電気、ガス、水利、港湾、空港、通信施設）の整備を全国的に推し進めることである。税金で賄われるこうした公共財は、無償もしくは出来高制でないかたちで提供されねばならない。この原則は、時代遅れの社会主義的経済イデオロギーの産物ではない。新自由主義のブームの前には、国民経済学の一般常識として概念化されていたのである。著名な経済学者ティンバーゲンが言うごとく、公共財は国民経済の「基礎的機能」であり、長期的視野に立って装備されるものである。平等な経済的・生活的条件を可能にするための社会インフラとしての機能も持つ。

過去20年間の民営化のトレンドは、経済一般にとっても、市場経済にとってもマイナスである。一部の寡占企業が、それ以外の経済主体の犠牲の上に特権的地位を与えられるからである。公的機関の運営するネットワークを通じた公的責任が不可欠であり、株式会社所有による民営化はいかなる場合でも避けられねばならない。それらの公共インフラは、例えば空間的理由から道路や通信網の競合関係がないことからわかるように、「自然的独占」を特徴とする（時間帯ごとのライセンスが問題となる衛星通信は例外である）。

公共インフラの維持は重要だが、利用者の払う使用料だけではコストを賄いきれない。それゆえ、利回り優先の経営にはなじまない。公共企業体方式によってのみ、地域的不利益の発生とそれに伴う社会的コストは回避できる。株式はすべて公的機関が所有し、独立機構の経済審査によりコントロールされる。その独立機構の出す審査結果は公開され、イノベティブな提言を可能にする。

インフラストラクチャーの統合的共同整備により、経済全体の生産性を高め、利用コストを低減させ、資源および土地の使用をより少なくできる。例えば、送電線網を同時に鉄道架線や有線通信網として使う、道路、ガス、運河との共同利用、地域の廃棄物処理と電熱併給システムとの統合、風力・太陽光発電機能を持った防音壁またはシェードを備えた幹線道路沿いに「エネルギー街道」を設置すること、などが考えられる。

公的インフラ整備は経済立地条件の規定要因だが、新自由主義の理論では全く過小評価されている。それはとりわけ、地方自治体レベルにおいて当てはまる。地方自治体が自主管理

的にエネルギー供給に責任を持つドイツのシステムは、最良の例である。経済史的に見た場合、そのことが、19世紀のドイツが、工業化の開始が英仏よりも遅れていたにもかかわらず、これらの国々に急速に追いつき追い越すことのできた、おそらく最も重要な理由である。職業訓練と技術者訓練の二重システムが、専門職労働者の質を高く保ち、ドイツの国際競争力の重要な要素である機械・装置製造の水準の高さを保障している。このことは、長期的視野に立ってのみ達成可能な経済文化的成果である。それは、低賃金国が短期間のうちにキャッチアップできるものではない。ドイツ経済のこのような優位性も、放置されたままにしておけば失われかねない。そしてその危険性は、新自由主義的な無知蒙昧が何年も続く中で高まっている。

同じように重要なのは、普通教育および高等教育、健康保険、および文化共同体的ニーズのための公的インフラである。この領域においても、新自由主義のドグマの影響下に民営化の波が広がっている。かけがえのない社会的生産物であるとの認識の下、ここでの生産性の向上は、人件費削減やサービス削減以外の方法で行われねばならないし、またそれは可能である。教育施設の収容能力は、空き時間を利用して文化活動や成人教育に使うなどの方法により、最大限に活用できる。多くの市民イニシアチブにおいて、コミュニケーション・スペースに対するニーズは大きい。医療関係では、個別診療での医療機器の使い方の非効率性がすでに指摘されているが、そのことが医療コストを押し上げる要因のひとつである。別の言い方をすれば、統合的政策による公共財の多目的利用により、社会的生産性を高めることができる。

#### 《第8節 経済的転換のための総合戦略（オーケストレーション）》

上述の危機克服のための総合戦略は、第一義的には、政策的順位づけの問題である。教育にはより多くの公的資金が必要だが、既存の障壁を克服するには（それが法的なものであればなおさら）、より多くの政治的勇気が求められる。すべての重点課題が一度に、同じ速さで、同じ程度に実現されるのではないにせよ、個々の歩みは、将来展望ある経済・社会秩序への転換の道筋をつける。緊急の課題は、以下のとおりである。

金融市場における投機規制と実体経済指向秩序。安定した金融市場のための最重要の歩みは、ひとつには、70年代に葬り去られたブレトンウッズ体制を手本とした国際通貨システムの再構築である。為替変動は、国民経済的發展状態に適合的でなければならない。国民経済全体が変動相場制の下での投機取引の餌食となることは、容認しがたい。他方では、金融市場における無制限の資金調達可能性は排除されねばならない。発券銀行（ユーロ圏では欧州中央銀行）のみが資金供与の権限を持つような秩序が、目標である。ブレトンウッズ体制、すなわち国民経済指標に基づき算出された為替レートに柔軟な変動幅を加えたものに帰し、投機取引に経済全体が巻き込まれないようにしなければならない。

デリバティブの購入や企業買収の際の法定自己資本比率を高め、敵対的買収を効率よく防



げるようにしなければならない。空売りは禁止され、「タックスヘイブン」は刑法上の措置も含めて厳しく規制される。

新しい「金融商品」は許可制とすべきである。金融商品取引業者は、そのリスクをすべて公表せねばならない。彼らは、銀行頭取と同様、法的責任を課せられるべきである。信用銀行と投資銀行とは明確に区別されねばならない。

遅滞なく実行されるべきは、株式取引税と財務取引税の新設である。それらは、利得高に応じて累進税率が適用される。民間格付け会社は公的機関、すなわち（IMF、世界銀行、UNCTAD、OECD、EU、南米共同市場のような）経済金融国際政府組織傘下の非営利団体により代替されねばならない。

法人課税は、実際に収益が発生したところでその都度なされるべきである。ただし、再投資に回された分は税制的に優遇される。

公的インフラ整備（教育を含む）のための投資を実現し、そのための資金調達を容易にするためには、発券銀行の低金利ないしはゼロ金利政策による前倒し融資も、有効な方策である。その際それは、公的投資が利回りを求めての投資に回ることなく、公共投資のための国庫負担を軽減するべく、運用されねばならない。

環境および資源経済的基準に照らした補助金予算の仕分け。再生不可能で環境負荷の大きい資源を優遇するような補助金は、社会的に不公正な配分を助長する補助金同様、削減されねばならない。こうした基準に従っての補助金財政の見直しは、長期的には、社会・環境分野における財政強化を容易にする。

エネルギー課税に代わる汚染物質課税。環境税を含むすべてのエネルギー課税は、汚染物質課税により代替され、差異化されねばならない。それにより、エネルギー課税の最も重要な意義づけが明確化され時宜に適ったものとなるとともに、生産および消費様式の長期的転換もプログラム化される。このことは、ここ数年何ら進展のない「環境税」についても当てはまる。だが、環境負荷軽減措置が新たな負担と感じられるならば、それが心理的ハードルとなる。それゆえ環境税への抵抗感は根強い。環境税からの収入が環境投資に直接結びついているわけでない、というのも抵抗感の残る理由である。

もし環境への悪影響（CO<sub>2</sub>、健康被害をもたらす物質、放射性廃棄物、水質汚染）を基準にエネルギー課税がなされるなら、有害物質を全くないしはわずかしかな含まないエネルギーは免税ないしは優遇税制となる。それは、有害物質を含有するエネルギーに対する（環境被害補償免除という意味での）実質的な補助金を廃止することでもある。生産・消費における有害物質を含まない（少ない）資源への転換を促進するイニシアチブは、社会的コストを未然に回避し環境関連技術・投資・製品を発展させる最良の方策であろう。環境・資源コントロールの国民経済的効用は否定しがたいが、それを個々の経済領域におけるインセンティブへと転換するのである。

有害物質課税の前提は、環境負担の公正な見積もりを可能にするような評価基準の作成で

ある。それにより、「有害物質への税率低減を求めることは、有害物質による社会の負担を重くすることである」といった、有害物質課税反対キャンペーンに対する有効な心理的障壁を築くことができる。そうした反対キャンペーンは、もはや社会的には許容されないというレッテルを貼られる。

有害物質課税は、排出権取引よりも効果的な気候変動防止手段である。排出権取引には、3つの弱点がある。第一に、価格形成のためには取引量が事前に確定していなければならない。第二に、不正防止のための官僚主義的手続きが増大し、認証のための追加コストが発生する。第三に、排出権取引には、エネルギー問題がCO<sub>2</sub>問題に矮小化されてしまうという難点がある。

資源転換のための政策的順位づけ。(有害物質を基準とした税制が未整備な条件下では)有害物質課税と並んで、資源転換を促すための規制面および税制面でのイニシアチブが(引き続き)とられるべきである。それに相当するものは、ドイツでは、再生可能エネルギー法、電熱併給法、「太陽熱暖房法」の更新であり、改築の促進などである。

国土利用・建設計画における再生可能エネルギーの優先利用。再生可能エネルギー投資における最大の障壁は、建設許可のための煩雑な行政手続きである。さまざまな利害関係が再生可能エネルギーを備えた施設に不利に作用するとともに、恣意的な運用が州レベルではなされている。電力市場における優遇措置を定めた再生可能エネルギー法がそうであるように、州法により定められるべき建設計画における再生可能エネルギー優遇措置も、時宜に合ったものになっていない。再生可能エネルギー優先原則が、例外なきかたちで明示されねばならない。建設場所を具体的に選定するのは地方自治体だが、国土利用・建設計画により恣意性は排されねばならない。

私たちは2008年に、ヘッセン州を想定した法律案を作成したが、それはすべての州に適用可能なものである。私たちの試算では、そのような法的条件の下では、2000年以來の再生可能エネルギー法による再生可能エネルギー発電の拡大はもっと高い水準に達していたはずであり(現行の17%ではなく30%以上)、今後20年以内にすべての電力を再生可能エネルギーで賄うことも不可能ではない。建設計画における再生可能エネルギーへの法的優遇措置は、民間においても巨額の新規投資を促進する。

「自然独占」における公共的役割。この間、「自然独占」だった公共インフラ網が民営化されたが、それらは、近年デンマークやオランダで成果を上げているように、再び公的所有に復さねばならない。少なくとも、電力、ガス、水道、鉄道については当てはまる。独立法人の公共企業体が運営し、監督機関には各種社会組織(地方自治体連合、消費者・環境団体)の代表が加わるべきである。例えば、伝送網を連邦政府が管理し最終的配分を地方自治体が行うといった、各段階ごとの役割分担も必要である。長距離送電線網とガス幹線を管理する、連邦および州が出資する公共企業体の設立がめざされるべきである。

「新資源経済」に向けての研究開発計画。公的な研究・開発活動の重点は、新しい資源の

ための技術に置かれるべきである。そこには、再生可能エネルギー技術もさることながら、エネルギー貯蔵技術も含まれる。それとともに資源利用の効率を高める技術も必要だが、そこには、水を節約する技術、水質浄化および海水淡水化技術、新素材開発とリサイクル技術、耕作・肥料製造技術、および新建材技術などが属する。

バイオテクノロジー分野では、有用植物学が重視されるべきである。植物種は非常に多様なのに、ごく限られたものしか経済的利用のための研究対象にならなかった。この方面へのバイオテクノロジーの適用のほうが、遺伝子操作技術よりも生産性が高い。遺伝子組換え植物が社会に及ぼす最大の問題は、それにより植物種独占が引き起こされることである。それは、農業を少数の者に従属させ、自然の共有財産から人間を引き離すに等しい行為である。特許制度を通じて「バイオハイジャック」を政治的に優遇することは、終わりにせねばならない。めざすべきは遺伝子特許の原則的禁止であり、可能ならば世界規模での協定を結ぶことが望ましい。

**国際的市場規則の差異化。**国際市場のルールは、差異化されねばならない。国際的な自由貿易ルールの中でただひとつ例外とされるのは、「安全保障上の利益保全のために不可欠」な製品（GATT第21条）であり、これに該当するのは軍事技術である。しかし国際政治においては、すでに、安全保障概念の拡張が議論されている。社会的安全や環境の危機が国際紛争の火種になることは、明らかだからである。このことは、国際的な商品取引にも適合し得る。国家は、環境破壊的な製品やILO基準に抵触するような労働条件の下で生産された商品に対し、貿易制限を課する権限を有する。

そのための前提は、相互主義原則に基づきこの制度の乱用防止をはかることである。輸入品に関する規則は、国内産の製品についても適用されねばならない。異なった国際協定（一方ではWTO条約、他方ではILO条約や環境保護協定）の間で対立や疑義が生じた時、WTOの決定が優先され紛争解決がWTOの手続きに委ねられることに、これ以上甘んじるわけにはいかない。ニーナ・シェアが『環境保護よりも自由貿易？』の中で書いているように、この種の紛争は国際法廷に提訴され、そこで決定されることが必要である。

公的契約におけるEUの委託の方向性についても、修正が必要である。公的契約に際し、なぜ地方自治体や州が地元の入札参加者を優先することが許されないのか、理解に苦しむ。そのような「ホーム・コンテンツ」規定は、米国の州および地方自治体では通例であるばかりか、地域経済と中産階級を利すると評価され、市場経済を危険にさらすとは考えられていないのである。

**国民経済総体的評価の新しい方法。**GNPの算出のためには、新しい統計的データ収集が必要である。その際、経済フローを把握するだけでは不十分である。資源消費や社会的コスト、インフラストラクチャーおよび教育・社会施設の価値評価額などが比較可能な指標を用いて把握されねばならない。そのようにしてはじめて、国民経済の成長および損失をすべて網羅した総体的評価が可能となる。

こうして、既存の経済学も政治的機構も見通し得なかった、経済評価の新しい枠組みが得られよう。もはや、破産プロセスが経済成長の成果とみなされることはない。国民経済全体とその将来展望こそが、経済学および経済政策の重要な評価基準となるのである。

普遍的教育のルネサンス。全日学校、無償の全日児童保育、学校前教育をはじめとする、すでに指摘されてきた教育政策と家族政策の統合の必要性和並び、大学の役割とその教育・研究内容も新しく考え直されねばならない。学校に何を求めるかは、教育・家族政策から間接的な影響を受ける。同様に、教育・研究における自由を将来的にどのように保障していくか、という問題も重要である。

大学での研究における過度の専門分化の傾向は、幅広い研究機会の提供によりバランスが保たれねばならない。専門教育と普遍的教育との間に折り合いをつけることが可能だとすれば、すべての高等教育機関において大学院課程が設置されるとともに、職業訓練生のための通信制教育も大幅に拡充されねばならない。

普遍的な研究のための財政は透明性のあるものでなければならないが、それは、研究の学問的客観性を確実にし、高等教育機関が経済界の実利的利害に従属するのを防ぐためにも、重要である。大学教員のサイドビジネス（研究発表を除く）は、その報酬や依頼主などの点で、議員並みの透明性が求められる。憲法で保障された教育・研究の自由は重要だが、それは今日、国家により脅かされている以上に、経済による大学の不適切な運営により脅かされている。

## 《第9節 自由な生活保障のための方向性選択》（省略）

## 2. 解説と論点

冒頭にも記したように、「脱出路」は、2009年ヘッセン州議会選挙敗北後の引責辞任まで同州SPD党首（首相候補）を務めたユプシランティが、「影の内閣」の一員シェアとともに執筆した政策ペーパーである。環境、世界金融危機、再生可能エネルギーなど、現下の問題状況に対する左派社会民主主義者の認識が示されていて、興味深い。だが内容面もさることながら、それが提出された政治的文脈について理解しておくことも重要である。赤緑連立政権が下野した後のドイツ政党政治（特に左派陣営）の再編成の過程で、SPD内では混乱が続いた。そのような中での活動スタイルの多様化や超党派的活動の活発化は、国民政党的相対的地位の低下が指摘される現代において、政治的関与のあり方を再検討する上でも示唆的である。

### ① 政党政治再編成とSPDヘッセン

2005年秋、7年来の赤緑連立連邦政府は終わりを告げ、SPDは逡巡の末、大連立政権に



入閣した（2009年まで）。同党の危機は、政党連立戦術のみならず、長期的視野に立った政策的ビジョン、すなわちプログラムの側面においても現れた。

2005年連邦議会選挙がドイツ政治の転換点であることは疑いないが、政党政治研究の立場からは次のふたつの変化が重要である。第一に、左翼党のシステム定着によりドイツは五党制の国となった。安定したミリューの喪失による大政党の弱体化と小政党の活性化をもって特徴づけられる「流動的五党制」(Niedermayer 2008)への移行は、第二の変化を招来する。キリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)と自由民主党(FDP)との中道保守連立も赤緑連立(SPD+緑の党)も多数派形成できず、大連立(CDU/CSU+SPD)も忌避されるなら、ドイツ政治では一般的でなかった三党連立を考えなければならなくなる。

計算上想定可能なオプションは、3つあった。第一に「信号機連立」(SPD+FDP+緑の党)だが、不安定なことで知られるこの選択肢は、FDPの拒否的態度のゆえに早々に消失した。第二に、「ジャマイカ連立」(CDU/CSU+FDP+緑の党)である。これまでの常識では考えられない組み合わせだが、一時的にはあるがこれに理解を示す論者も現れた。2005年のこの時点では時期尚早だったジャマイカ連立は、2009年8月のザールラント州議会選挙の後、政権獲得に成功する。最後に「赤赤緑連立」(SPD+左翼党+緑の党)だが、今のところ、州レベル以上での形成実績はない(左翼党(PDS)の閣外協力に依存する赤緑連立少数派内閣はある)。

赤緑連立は、プレーメン(2007年5月投票)およびノルトライン＝ヴェストファーレン(2010年5月投票、ただし左翼党の閣外協力に依存する少数派内閣<sup>(2)</sup>)での例はあるものの、自明の解ではない。これは、緑の党の連立オプション多様化<sup>(3)</sup>からの必然的帰結でもあるのだが、これまで連立パートナーとの非対称な関係の下で赤緑連立を使い勝手のよいオプションとしてきたSPDにとっては、戦略的条件の悪化と言える。さりとて、赤赤緑連立は、現実には難しい。ドイツ社会に旧東独政権党末裔への抵抗感が根強くあるのが理由だが、左翼党の前身となった「労働と社会的公正のための選挙オルターナティブ(WASG)」にはSPDからの離反者が相当数含まれていたことを考慮するなら、左翼陣営の多数派形成のために左翼党が不可欠となる可能性は排除されない<sup>(4)</sup>。

政党連立をめぐるSPDの戦略的ジレンマは、プログラム面での方向性喪失と軌を一にする。1989年に採択されたベルリン綱領は形式的には有効だとはいえ、事実上忘れ去られており全面改訂が必要だった。新綱領草案作成のための委員会は2000年から活動を開始するが、それが具体的な成果として結実するのは、2007年10月のハンブルク綱領である。プログラムと実践の乖離は同党の綱領史上珍しいことではないが、シュレーダー首相がSPD党首を兼ねる状況下の綱領論議では、その乖離は特に大きくならざるを得なかった(Meyer 2007: 83)。

社会民主主義の伝統的立場への回帰を印象づけるハンブルク綱領を、多くのメディアは、おきまりの優柔不断さの現れないしは頑強な活動家層への譲歩と特徴づけた。だがそれによ

りSPDが、「ブレア＝シュレーダー・ペーパー」や「アジェンダ2010」に体现された新自由主義路線から決別した、と考えるのは早計である。党執行部の政策的方向性や人事面では、多くの点で連続性が見られる。赤緑連立は下野しシュレーダーは去ったが、綱領論議の機が熟したわけではなかった。自らが標榜する社会改革は荷が重すぎて、自らの立ち位置とイメージを転換させるほどの新しいプログラムの方向性を打ち出せないのである（Butzlaff 2009：61）。新綱領は、混迷のSPDに転機をもたらすものとはならなかった。

同党のジレンマの縮図のようなものが、ヘッセン州における近年の展開に見て取れる。2008年1月のヘッセン州議会選挙の結果、同州でも五党制が定着し、中道保守連立も赤緑連立も多数派形成できない議席配置が出現した。既存の連立パターンによる多数派形成ができない事態は、緑の党が議会進出を果たした80年代にも見られたが、今回は左翼党の議会入りに伴う変化である。当地の政治風土の下では大連立は不可能だとすれば、いかなる解決策があるのか。選挙戦を有利に推し進めたのは、2003年以來の党首ユブシランティが率いる野党SPDである<sup>(5)</sup>。彼女は当初、左翼党とは連立しないと声明していたが、与党とほぼ互角の得票率（CDU 36.8%、SPD 36.7%）で選挙後の首相指名競争に参入し得る立場に立つと、左翼党の協力も得て赤緑連立少数派内閣の首班として首相になろうとした。これに反発した一部のSPD議員が不支持を表明すると、ユブシランティは立候補を見送らざるを得なかった。こうして、ヘッセン州議会は次期首相を選出できないという異例の事態に陥ったが、この場合には規定により、改選前の首相が引き続き行政事務を担当する。その後も彼女は、左翼党の閣外協力による赤緑連立少数派内閣を組織しようと試みるが、またしてもSPD内の離反組により阻止される。混乱の中、早期の再選挙が避けられない情勢となった。

繰上選挙は2009年1月に行われたが、その勝敗は選挙前から明らかだった。左翼党の支持を取り付けて首相になろうとしたユブシランティの行為は党内外から批判を浴び、SPDは前例がないほど急速に声望を喪失した（Schmitt-Beck, Faas 2009b：359, 362）。同党は、新たに無名の政治家を筆頭候補に立てて選挙を戦うが、23.7%（前回選挙比13%減）の得票率で史上最悪の結果となった。現職首相コッホは、安定したCDUとFDPの連立に支えられ、かつてのSPDの牙城で長期保守政権を確かなものにした。ユブシランティは、選挙敗北の責任をとり同州党首および議員団長を辞任する。表舞台からは姿を消したものの、彼女はいつしか、ドイツの「左翼アイコン」となっていた。だが後任者の下で、議員団の中に派閥対立が生まれるなど、同州SPDにとっての後遺症は小さくなかった。

その後は、同年秋の連邦議会選挙がドイツ政局の焦点となる。SPDは、すでに、シュタインマイヤーを連邦首相候補に立てて選挙戦を戦う体制を整えていた。

## ② 新エネルギー・コンセプトの政治的位置

「脱出路」は、その前半部分において、昨今の危機的状況の背後にある新自由主義的経済秩序への批判を展開し、後半でそれに対置すべき具体的政策を提言する、という論理構成を

取っている。そこで重視されるのが、再生可能エネルギーをはじめとする資源構造の転換（第6節）であり、公共インフラ整備の必要性（第7節）であり、それを達成するための総合的政治戦略（第8節）である。その実現可能性は政策領域ごとに個別に検証されねばならないが、SPD左派がこのような基本的方向性を掲げることの意味はどのように理解されるべきだろうか。

「脱出路」の第5節には、経済全般（そこには環境政策上好ましくない活動も含まれる）に関わるような景気刺激策ではなく、社会経済的構造変革を促す投資で危機を克服するような方策が、将来の景気対策の重点とされるべき、という認識が示される（Ypsilanti, Scheer 2010: 18）。この発想はSPDにとり、決して新しいものではない。全般的な経済成長ではなく、選択的成長やそれに対応する技術革新を重視し、社会国家と段階を画する「エコロジー的社会国家」（山本 1995: 215）を確立するという方向への転換が、ベルリン綱領をめぐる議論の中で打ち出されているからである。新旧の問題が同時に噴出するポスト・ケインズ主義的状况下で既存の福祉国家が左右から挑戦を受ける中、その進路を最も深刻に問われた社会民主主義は、脱物質主義的新社会運動勢力との協働により時代の問題状況に解決の道筋を示す方向性を、いったんは確立したかに見えた。そうした自己刷新を伴う改革の試みが、「赤と緑」の実験の思想史的意味である（小野 2009: 340）。「実験」がひとつの区切りを迎えた今、その到達点を、新たな条件の下で再評価する必要がある。

ドイツの赤緑連立政権の経験が示すのは、発達した経済大国でもある程度のエコロジー改革は可能だが、それが経済社会構造への根本的問い直しを伴うものとなればたちまち困難に遭遇する、ということである。すなわち、環境政策が数十年の時間をかけて政治アジェンダに定着し、環境政策の担い手もプラグマティックな態度を身につけてくる過程で、その内容や条件に変化が生じている。かつての環境保護運動には、経済成長と巨大テクノロジーを批判的に問い直す視点が見られたが、そのようなラディカルな改革を実際の政治の中で貫徹するのは難しい。環境問題への関心が党派を超えて共有される今日では、環境政策が経済成長とトレードオフ関係にあるとは必ずしも考えられていない。米国オバマ政権のグリーン・ニューディール政策<sup>(6)</sup>に至っては、それはむしろ、経済危機克服のチャンスと位置づけられている。また、CO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電はエコロジー政策上有利であるなどと、かつての環境保護運動の常識からは考えられないような主張や、商品化されたエコロジー言説が流布しているのも、今日の特徴である（小野 2010: 158-161）。

実はこうした変化の兆しは、90年代の欧州社会民主主義にも現れていた。英国労働党の「第三の道」の理論家ギデンズは、当初、環境保全と経済発展とがたやすく両立し得るという考えに警鐘を鳴らしていたが、そうした主張はわずか数年の後にはニュー・テクノロジーへの楽観的期待へと退行する。それはまるで、ベルリンからハンプルクへと至るSPDの綱領的發展の縮図を見ているかのようなのである<sup>(7)</sup>。もしかすると人類は、かつてのようにストイックなまでに経済成長に批判的な態度をとらなくても、環境問題を解決していける方法を

発明したのかもしれない。だがそれが可能だとすれば、そのために求められる政治的パートナーもベルリン綱領の頃とは違ったものとなろう。環境ビジネスの育成こそが問題解決のカギだとすれば、「人間の搾取」と「自然の搾取」に反対するという共通性を基礎に新旧社会運動勢力の同盟を構築するというレトリックは、時代遅れに思えてくる。むしろ、モダンでリバタリアンな価値と親和性を有するのであり、部分的には新自由主義的な価値の担い手とも重なるのではないか。

80年代のエコロジー運動における象徴的テーマが、脱原発だった。それが左翼の公式見解であることは、現在でも変わりはない。しかし「脱出路」では、再生可能エネルギーの実現可能性を、依然として原子力や化石燃料に固執するエネルギー・コンツェルンの時代錯誤性に対置するという論理構成が取られ、原子力政策に正面から異議を申し立てたかつての印象は薄れている。また、「脱出路」に盛られた政策提言の中に、グリーン・ニューディールとの類似性を見て取ることは容易である。それゆえ、現状に迎合した不徹底なエコロジー改革だとか、選挙向けのパフォーマンスでしかない、などの原理主義的な批判も成り立ち得る。だが、そのような紋切り型の議論は生産的でない。

環境政策はもはや「新しい」政治ではなく、政治アジェンダ化した環境問題をひとつひとつ、時に妥協も伴いながらプラグマティックに処理していかなければならない。今、「赤と緑」のプロジェクトが守勢を強いられているとすれば、それは左翼リバタリアン空間における構想力の枯渇に他ならない（小野2009：361；小野2010：161）。問われねばならないのは、新しい社会運動以来の問題提起を再構成し、エコノミーとエコロジーの緊張関係の中から改革の可能性を紡ぎ出す思想的態度である。それこそが、ポスト赤緑連立時代の左翼のアイデンティティである。そのような意味での思想的研鑽なしには、経済構造のエコロジー的転換を求める提言もニュー・テクノロジーへの楽観的期待に依存する不安定なものになりかねないのであり、そうである限りは現下の主流的言説である新自由主義へのオルターナティブとはなり得ない（小野2009：365）。こうした観点から、「脱出路」のエネルギー・コンセプトについての再評価を行う必要がある。

### ③ ポスト国民政党時代の政治的関与のあり方

政策プログラムには、それが提出された政治的文脈についての考察も不可欠である。

ヘッセン州の政党連立問題でユプシランティが党内的に冷遇された経緯からすれば不思議はないのだが、「脱出路」には、SPDの連邦首相候補シュタインマイヤーの「ドイツ・プラン」への強い対抗意識が読み取れる（《序文》参照）。ドイツ・プランがドイツ版グリーン・ニューディール（www.sueddeutsche.de, 3.8.2009, “Steinmeieres Wunderwaffe”）ならば、具体性の面での優劣はともかく、経済構造のエコロジー的転換のための総合戦略というユプシランティの提言と方向性を共有するはずである。それにもかかわらず彼女が、むしろ党外の回路を通じて対抗プログラムを練り上げようとした意図には、単なる党内対立やヘゲ



モニー争いに解消できないものがある。

この頃、ドイツの左翼政治空間では再編成が進行していた。ひとつは、「オスロ・グループ」とよばれるSPD、緑の党、左翼党の若手政治家有志の集まりである。ノルウェーの連立政権にちなんだ命名という（www.faz.net, 23. 1. 2010, “Oslo lässt grüßen”）。2010年1月には、それぞれの所属政党に赤赤緑連立への討論をよびかける声明を出した。オスロ・グループが赤赤緑連立政権をめざす議員のコネクションなら、その方向での理論的研究を目的とする超党派のシンクタンクが「連帯的近代のための機構」である。設立メンバーには3党の有力政治家、労働組合や各種団体の活動家、研究者が名を連ねるが、そこにはユプシランティやシェアも含まれる。同機構は2010年1月に設立大会を開いた<sup>(8)</sup>。新自由主義へのオルターナティブの提示を目標に掲げるが、左翼のアイデンティティをめぐる内部対立が自らの交渉力を弱めてきたことへの自省的言及が見られることは、注目に値する。

当然のことながら、SPDの有力政治家がこのような動きにコミットすることに、党執行部は好意的でない<sup>(9)</sup>。だがそれを党内規律の低下と見るのは、当たらないだろう。かつて同党では、基本綱領をめぐる論議に時間とエネルギーを費やす伝統があった。やはりヘッセン出身の左派政治家ヴィーチョレク＝ツォイルも、ベルリン綱領へ向けての党内論議に情熱を傾けた。プログラムを変えれば政治を変えられると、多くの人が考えた。SPDの80年代後半とは、そういう季節だったのである（小野 2009：129）。だが彼女とは対照的に、ユプシランティの関心は党のプログラム刷新には向かわなかった。プログラム論議に魅力を見出せないとすれば、それは改革政党としての正統性が問われる事態である。少なくないSPD有力政治家が、今日、党外の超党派的行動に活路を見出すのは、こうした閉塞状況の反映だとさえ言える。

ここで、ヘルマン・シェアの行動にも留意しておこう。ドイツにおける太陽光発電推進の功労者である彼は、ユーロソーラーをはじめとする国際NPOを通じた活動で名を馳せ、最近では国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の設立（2009年1月）にも尽力した<sup>(10)</sup>。「連帯的近代のための機構」の発足に際しては、「プログラムのバッテリーの再充電」に期待を寄せていた（www.sueddeutsche.de, 30. 1. 2010, “Programmatische Befruchter”）。彼は2010年10月にこの世を去る。SPD執行部のメンバーでありながら、狭義の政党政治やナショナルなワク組みにとらわれない活動スタイルには、現代政治のパラダイム転換を先取りする斬新性があった。

## 注

- (1) 2009年8月はじめ、SPDの首相候補シュタインマイヤーは、9月の連邦議会選挙を見越して政策ペーパーを発表するが、それがいわゆる「ドイツ・プラン」である。選挙向けの過剰公約ではないかとの懸念や、「計画経済的だ」と揶揄する保守派からの批判（www.faz.net, 2.8.2009, "Jetzt soll die Aufholjagd beginnen"）はあるものの、2020年までに400万人分の雇用創出により失業問題を解決するという野心的な目標を掲げ（Steinmeier 2009: 5）、各部門ごとにその可能性を検証したことは、それなりに注目された。
- (2) 同州において赤緑連立少数派内閣が選択されたのは、2013年連邦議会選挙を見越して大連立は回避したほうが有利との戦術的配慮があったためである。左翼党の政権担当能力を疑問視する当地のSPDおよび緑の党は、これを「赤と緑」のプロジェクトとは考えていない（SPIEGEL 2010/25: 20-22）。
- (3) ハースはこれを、SPDの「バビロン捕囚」からの解放に例える（Haas 2008）。そのためのオプションとして、ジャマイカ連立と並び、CDUとの連立（黒緑連立）も考えられるが、2008年2月の選挙の結果、ハンブルクで黒緑連立政権が誕生している（2010年11月に崩壊）。
- (4) 2010年7月終わり頃から、赤緑連立による多数派形成も可能とのデータも出始めており（www.focus.de, 21.7.2010, "Rot-Grün mit absoluter Mehrheit"）、予断を許さない。第三の国民政党となる勢いを見せる緑の党の最新動向は、SPIEGEL 2010/46の特集等参照。
- (5) 投票日前の世論調査では、ユブシランティが首相になることを期待する者の割合は、現職首相コッホに対するそれを上回っていた（Schmitt-Beck, Faas 2009a: 24）。
- (6) オバマ政権が新政策を打ち出す経緯については、2009年3月19日にNHK総合テレビで放送された特集番組と関連して出版された書物（寺島・飯田・NHK取材班 2009）の第5章などを参照。
- (7) ギデنزは、『第三の道』批判への再反論を企図した著作の中で、「われわれは数年前におそらくそうだったように、環境保護の問題について悲観的になる必要がある、というわけではない」と述べ、いくつかの産業部門での改善例を引きながら議論を展開する（Giddens 2000: 132 = 2003: 150）。興味深いのは、第三の道とその後の展開を連想させるフレーズがハンブルク綱領の中にあることである。「持続可能な発展を可能にするためにわれわれが依拠するのは、科学的・技術的發展とともに、教育・訓練である」（Grundsatzprogramm der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands: Beschlossen auf dem Hamburger Bundesparteitag der SPD am 28. Oktober 2007, p.42）。
- (8) 設立宣言（Gründungsaufruf "Institut Solidarische Moderne"）は、同機構のウェブサイトよりアクセス可（www.solidarische-moderne.de/de/article/2.vorstellung.html）。その抄訳は、『労働運動研究』2010年8月号掲載の拙文を参照。
- (9) ユブシランティは、「連带的近代のための機構」への参加を、公式にはSPD執行部に伝えていない（www.zeit.de, 2.2.2010, "Vorarbeiter in der Denkfabrik", ）。
- (10) 国際再生可能エネルギー機関のウェブサイトはwww.irena.org。シェアが日本のメディアで紹介された例としては、オランダのVPROが2008年に制作した番組をNHKが「BS世界のドキュメンタリー」の中で放送したもの（「太陽の時代がやってくる（Here Comes the Sun）」2009年7月10日放送）がある。著書の邦訳は、シェア 2001。

## 参考文献

- 小野一 2009: 『ドイツにおける「赤と緑」の実験』 御茶の水書房
- 小野一 2010: 「環境問題をめぐる政治過程／ドイツ・赤緑連立が遺したものと、環境政治の新たな展開」  
賀来健輔・丸山仁編著『政治変容のパスpekティブ [第2版]』 ミネルヴァ書房
- シェア、ヘルマン 2001: 『ソーラー地球経済』 小泉みね子訳、岩波書店
- 寺島実郎・飯田哲也・NHK取材班 2009: 『グリーン・ニューディール／環境投資は世界経済を救えるか』  
日本放送出版協会（NHK出版）
- 山本佐門 1995: 『ドイツ社会民主党日常活動史』 北海道大学図書刊行会
- Butzlaff, Felix, 2009: "Verlust des Verlässlichen: Die SPD nach elf Jahren Regierungsverantwortung". in:  
Felix Butzlaff, Stine Harm, and Franz Walter (eds.), *Patt oder Gezeitenwechsel? Deutschland 2009*.  
Wiesbaden: VS Verlag.
- Giddens, Anthony, 2000: *The Third Way and its Critics*. Cambridge: Polity Press. （『第三の道とその批

- 判』、今枝法之・干川剛史訳、晃洋書房、2003)
- Haas, Melanie, 2008 : “Statt babylonischer Gefangenschaft eine Partei für alle Fälle? Bündnis 90/Die Grünen nach der Bundestagswahl 2005”. in: Niedermayer (ed.), 2008.
- Meyer, Thomas, 2007 : “Die blockierte Partei: Regierungspraxis und Programmdiskussion der SPD 2002-2005.” in: Christoph Egle, and Reimut Zohlnhöfer (eds.), *Ende des rot-grünen Projektes: Eine Bilanz der Regierung Schröder 2002-2005*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Niedermayer, Oskar, 2008: “Das fluide Fünfparteien System nach der Bundestagswahl 2005”. in: Niedermayer (ed.), 2008.
- Niedermayer, Oskar (ed.), 2008 : *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2005*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Schmitt-Beck, Rüdiger, and Faas, Thorsten, 2009a : “Die hessische Landtagswahl vom 27. Januar 2008: Wiederkehr der ‘hessischen Verhältnisse’.” in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 40(1).
- Schmitt-Beck, Rüdiger, and Faas, Thorsten, 2009b : “Die hessische Landtagswahl vom 18. Januar 2009: der ‘ewige Koch’.” in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 40(2).
- Steinmeier, Frank-Walter, 2009 : Die Arbeit von morgen: Politik für das nächste Jahrzehnt.
- Ypsilanti, Andrea, and Scheer, Hermann, 2010: Der Weg aus der Systemkrise des Wirtschaftens: Denkanstoß für eine integrierte Strategie gegen die universelle Finanz-, Klima- und Ressourcenkrise. 同文書は、「連帶的近代のための機構」のウェブサイトからもダウンロードできる (一部省略あり)。

(おの はじめ 本学准教授)